

コアとカプセルウェア、PC 情報漏えい対策ソフトウェア

「カプセルウェア SafeProject」の販売で協業

— 外部への機密情報漏えいを徹底的にガード —

株式会社コア(本社:東京都世田谷区、代表取締役 社長執行役員 松浪 正信、以下コア)は本日、カプセルウェア株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 安井 慎二)との協業により、情報漏えい対策ソフトウェア「カプセルウェア SafeProject」の販売を開始しました。「カプセルウェア SafeProject」は PC ベースで、情報共有したい特定のメンバー以外への情報漏えいを徹底的にガードします。

マイナンバー制導入を控え、日本企業は大小問わず全国規模での情報漏えい対策が急務です。本製品は、各企業がもつ機密性の高い情報の漏えいを徹底的に防止する環境構築を実現します。

1. 製品概要

特定のメンバー以外の部外者による特定フォルダからの機密情報データの複製や持ち出しを、カプセルで暗号化することで機密情報を保護します。

例えばこのままの情報だと...

- ・基幹システム登録前の作業ファイル
- ・基幹システムからの抽出情報
- ・プロジェクト内の CAD、設計等の機密情報
- ・特定端末でのマイナンバー情報

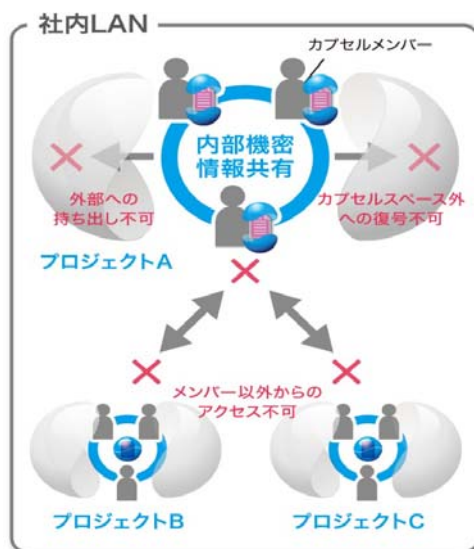
情報漏えい対策レベル:低

カプセルウェア※¹を使用すると

PC 内の保護領域となるカプセルスペース※²でカプセルファイル※³化し、持ち出した時点で暗号化されているので安心・安全かつ簡単に機密情報の共有を実現できます!

情報漏えい対策レベル:高

【カプセルウェア SafeProject】の製品概要



※¹ カプセルウェアとは、ハードウェア、ソフトウェアをセキュアな環境で護るテクノロジーの総称です。

※² カプセルスペース:外部への持ち出しおよび複製不可

※³ カプセルファイル:特殊暗号化

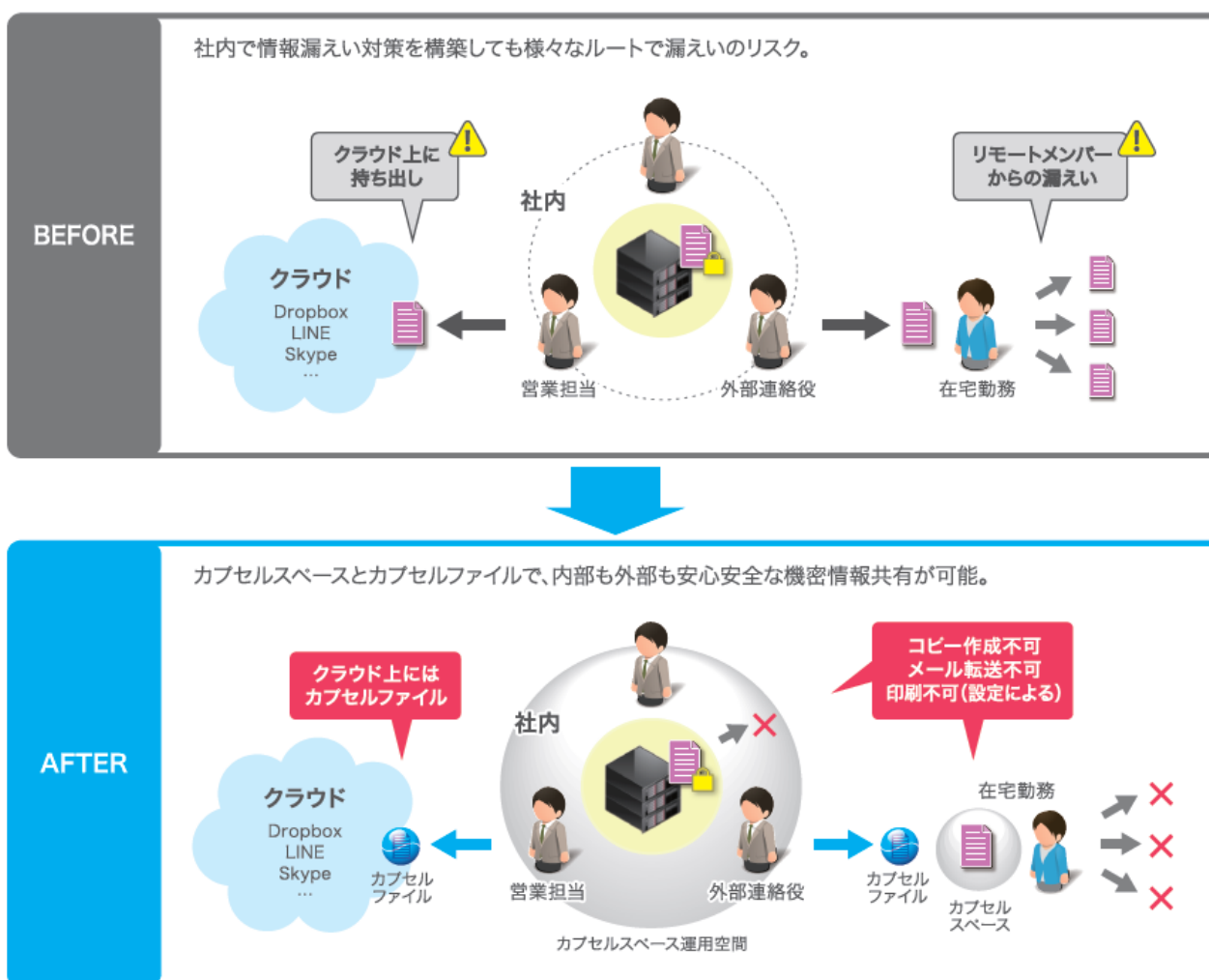
<ご利用シーン>

- ・設計・開発元と委託先との情報共有の現場に
- ・派遣社員や外部関係者の出入りが多い現場に
- ・機密情報や個人情報、マイナンバーを扱う現場に

2. 特長

- ・複数のプロジェクトメンバーが携わるプロジェクトの機密情報持ち出し防止
- ・通常業務を妨げずに機密情報を保護
- ・専用のサーバー不要でPC1台から簡単導入

<利用イメージ>



<マイナンバー対応>

全企業がマイナンバー対策で、やらなければならないことは？

特定個人情報に関する安全管理措置（事業者編）の内容	
A. 基本方針の策定	F. 技術的安全管理措置 a. アクセス制御 b. アクセス者の識別と認証 c. 外部からの不正アクセス等の防止 d. 情報漏えい等の防止
B. 取扱規程等の策定	
C. 組織的安全管理措置	
D. 人的安全管理措置	
E. 物理的安全管理措置	



技術的安全管理基準を満たすには

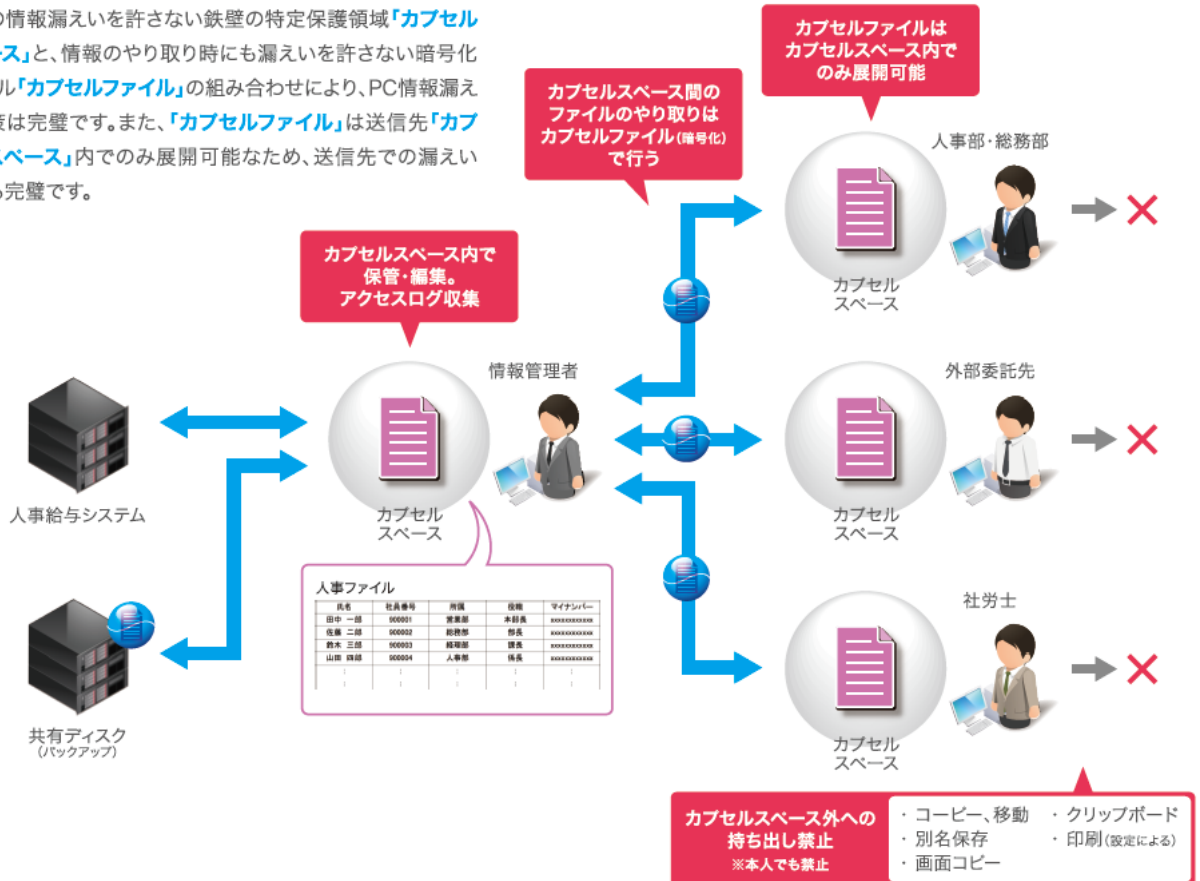
- ・ファイル漏えい対策
- ・保護領域での管理
- ・ファイルの暗号化
- ・アクセスログの記録

が必要

カプセルウェア SafeProject で対応できます。

マイナンバー対応をカプセルウェア SafeProject で実現すると

一切の情報漏えいを許さない鉄壁の特定保護領域「カプセルスペース」と、情報のやり取り時にも漏えいを許さない暗号化ファイル「カプセルファイル」の組み合わせにより、PC情報漏えい対策は完璧です。また、「カプセルファイル」は送信先「カプセルスペース」内でのみ展開可能なため、送信先での漏えい対策も完璧です。



3. 価格

標準小売価格: 16万円から

※詳細はお問い合わせください。

■ カプセルウェア株式会社について

2015年4月8日に設立。マイナンバー対策などの背景もあり、事業を本格化。コンセプト「カプセルウェア」とはデジタル機器(ハードウェア+ソフトウェア)を、安心安全で優しく覆うテクノロジーの総称です。カプセルウェア製品では、意識せずとも護られているようなそんな快適ビジネス環境を実現し、未来の安心安全環境に向けて努めてまいります。

<http://www.capsule-ware.com>

■ 株式会社コアについて

1969年創業の東証1部上場企業。マイコンを搭載した組込み機器が社会に登場した草創期から組込みソフトウェア開発事業を開始し、またOA化や銀行のオンライン化が始まった当初からエンタープライズソフトウェア開発事業を手がけ、経験と実績、豊富なエキスパート人材を数多く有しています。

近年は、マーケットアウト指向のSIサービス、豊富な製品、ソリューションサービスとともに、IoT(Internet of Things)の取組みとして組込みソフトウェアの技術や応用ノウハウを結実させたM2M(Machine to Machine)関連製品や2005年から事業を開始しているGNSS関連製品など、次世代に向けたソリューション提供に注力しております。

<http://www.core.co.jp>

■ 投資家の皆様へ

本プレスリリースは、当社の定性的な業務進捗をお知らせするためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の業績・経営指標の進捗・予想に関しては、取引所開示情報である決算短信等をご参照ください。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

■ 本サービスに関するお問い合わせ先

株式会社コア
ビジネスソリューションカンパニー
営業統括部
伊部

TEL: 03-3795-5141

E-Mail: bs-info@core.co.jp

■ 報道関係のお問い合わせ先

株式会社コア
経営管理室
広報担当
荒井

TEL: 03-3795-5111

E-Mail: coo-office@core.co.jp